

# 彩の国経済の動き

## 1 経済の概況

### 埼玉県経済

< 2004年2月～2004年4月の指標を中心に >

### 緩やかな回復が続く県経済

<b>生産</b>	<p><b>持ち直しの動きがみられる</b></p> <p>2月の鉱工業生産指数は、95.0(季節調整済値、2000年=100)で前月比 4.4%と3か月ぶりに低下。また、前年同月比は+5.9%と3か月連続して前年水準を上回った。生産はこのところ持ち直しの動きがみられる。</p>
<b>雇用</b>	<p><b>依然として厳しいものの、改善基調</b></p> <p>3月の有効求人倍率は0.70倍と前月比0.01ポイント改善。また、3月の完全失業率(南関東)は4.9%と4か月連続して4%台を維持した。水準的には依然として厳しい状況が続いているが、新規求人数の増加が続いているなど改善の基調が続いている。</p>
<b>物価</b>	<p><b>おおむね横ばい</b></p> <p>3月の消費者物価指数(さいたま市)は、+0.3ポイントと、2か月連続して前年水準を上回った。消費者物価指数はこのところ、おおむね横ばいで推移している。</p>
<b>消費</b>	<p><b>一進一退</b></p> <p>3月の家計消費支出は331,844円で、前年同月比 2.5%と2か月ぶりに減少。 3月の大型小売店販売額は、前年同月比で 5.6%と2か月ぶりに減少。 4月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 1.7%と2か月ぶりに減少。</p>
<b>住宅</b>	<p><b>増加している</b></p> <p>3月の新設住宅着工戸数は、持家、分譲、貸家のすべてで増加となり、全体では8か月連続で前年実績を上回った。</p>
<b>倒産</b>	<p><b>沈静化傾向</b></p> <p>4月の企業倒産件数は46件と、前年同月比で10か月連続の減少。企業倒産はこのところ減少沈静化の傾向にある。</p>
<b>景況判断</b>	<p><b>マイナス幅改善</b></p> <p>企業経営者の景況判断をみると、景況感DIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は5期連続で改善している。(調査時期16年3月調査)</p>
<b>設備投資</b>	<p><b>「計画あり」2年連続の増加</b></p> <p>2004年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、全産業で51.9%となり、前年度調査の50.0%から1.9ポイント上昇。微増ながら2年連続の増加となった。(2004年1月調査)</p>

# 日本経済

## 内閣府「月例経済報告」 <2004年5月21日>

(我が国経済の基調判断)

**景気は、企業部門の改善に広がりが見られ、  
着実な回復を続けている。**

- ・輸出は増加し、生産も増加している。
- ・企業収益は改善の動きが広がっている。設備投資は増加している。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。

先行きについては、世界経済が回復し、国内企業部門が改善していることから、日本の景気回復が続くと見込まれる。また、雇用情勢の改善も回復を持続させる要因と考えられる。一方、原油価格の動向等が世界経済に与える影響には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、これまでの改革成果の拡大と集中調整期間の仕上げを行うとともに、新たな成長に向けた基盤の重点強化等を図るため、6月に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004(仮称)」をとりまとめる。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。

## 2 県内経済指標の動向

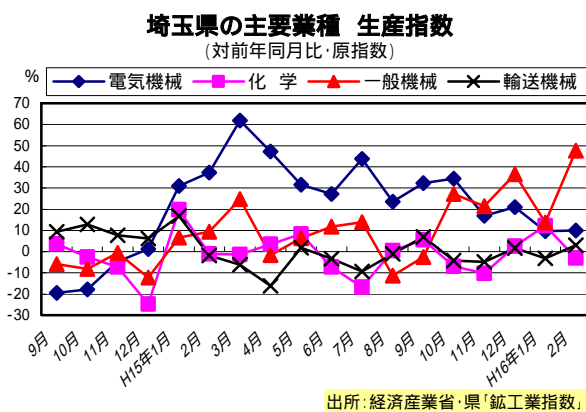
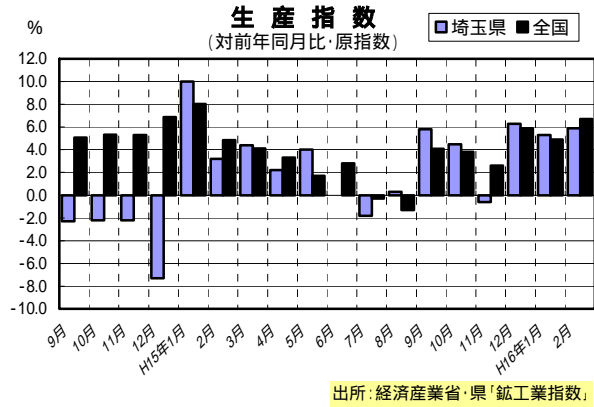
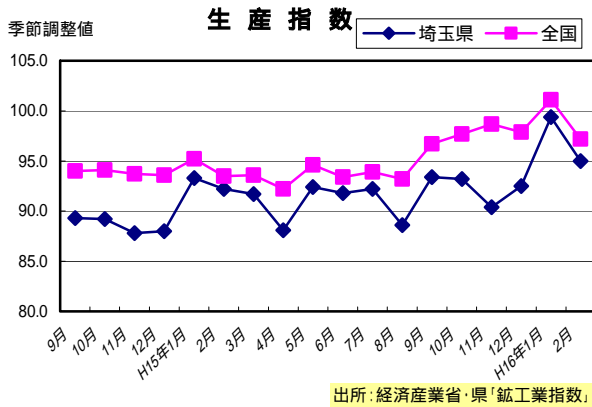
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 持ち直しの動きがみられる

2月の鉱工業生産指数は、95.0（季節調整済値、2000年=100）で、前月比4.4%と3か月ぶりに低下。前年同月比は+5.9%と3か月連続して前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、一般機械、食料品など4業種が上昇し、化学工業、輸送機械などの15業種が低下した。

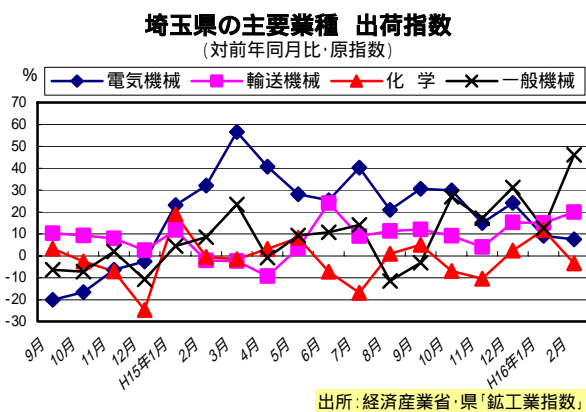
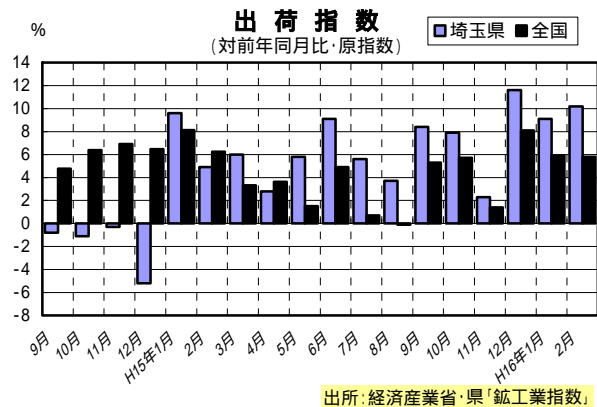
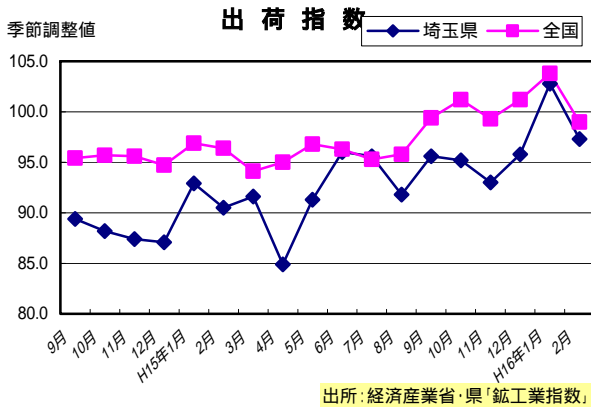


#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3%    |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0%   |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2%   |

2月の鉱工業出荷指数は、97.3（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 5.4%と3か月ぶりに低下。前年同月比は+10.2%と10か月連続して前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、一般機械、電気機械など3業種が上昇し、輸送機械、化学工業など15業種が低下した。



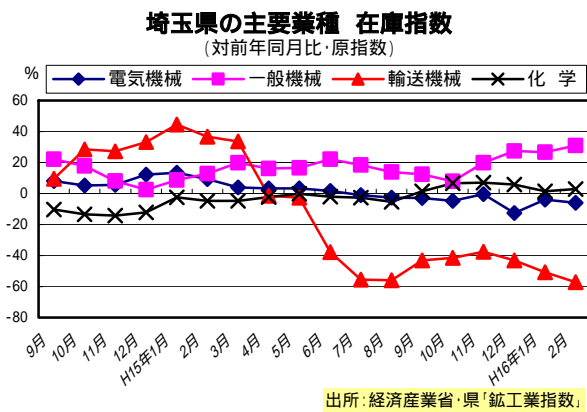
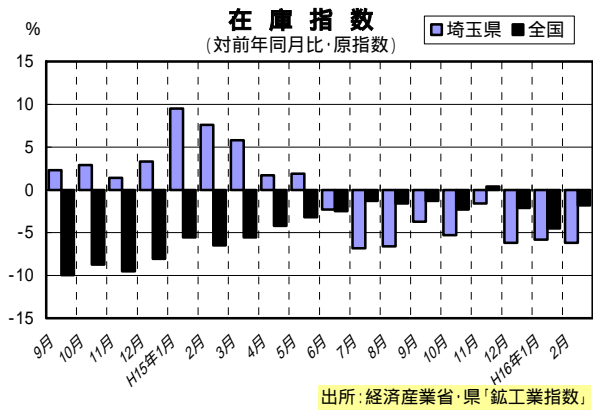
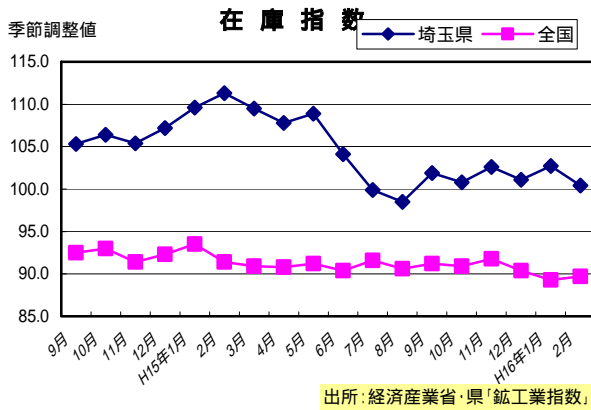
### 【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 22.7%	プラスチック 7.3%
電気機械 20.1%	食料品 5.3%
化学工業 14.1%	金属製品 4.2%
一般機械 9.9%	その他 16.4%

2月の鉱工業在庫指数は、100.4（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比 2.2%と2か月ぶりに低下。また、前年同月比は 6.2%と9か月連続して前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、一般機械、窯業・土石製造など3業種が上昇し、電気機械、輸送機械など16業種が低下した。



### 【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

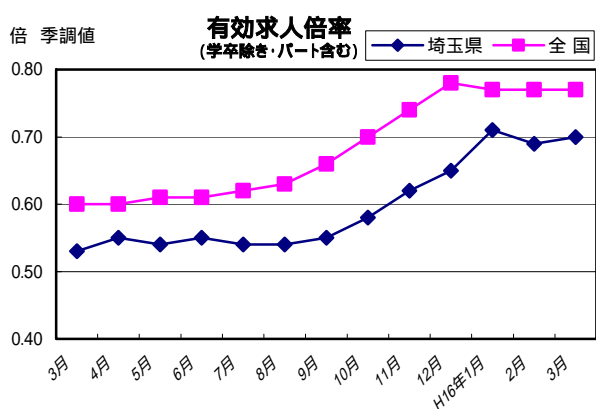
電気機械 23.3%	金属製品 8.0%
一般機械 16.3%	化学工業 5.0%
輸送機械 11.9%	非鉄金属 4.7%
プラスチック 10.1%	その他 20.7%

## (2) 雇用動向

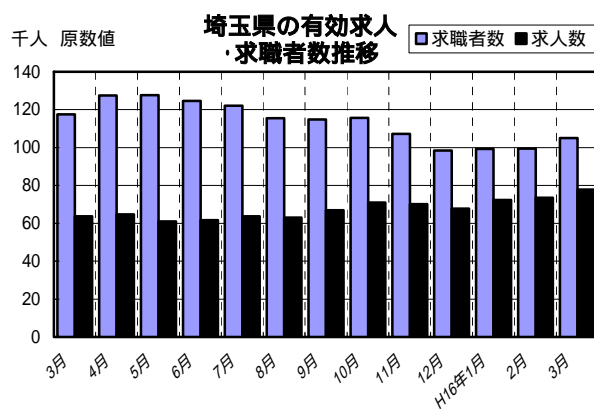
### 依然として厳しいものの、改善基調

3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.70倍で前月比0.01ポイント改善。

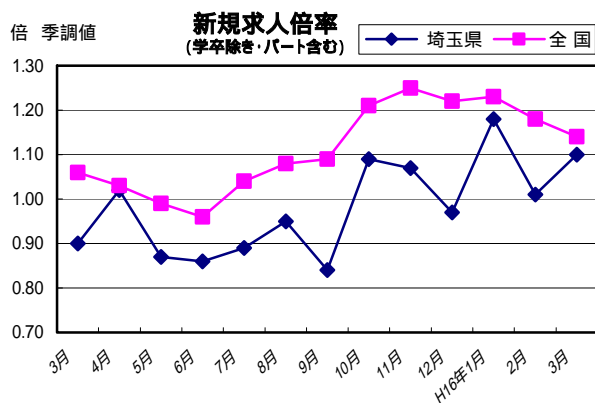
有効求職者数は105,026人で15か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は77,933人で17か月連続して前年実績を上回った。県の有効求人倍率は全国水準より低く推移しており、依然として厳しい状況であるが、新規求人数が前年同月比で15か月連続して増加しているなど、改善の基調が続いている。



出所:埼玉労働局「労働市場ニュース」



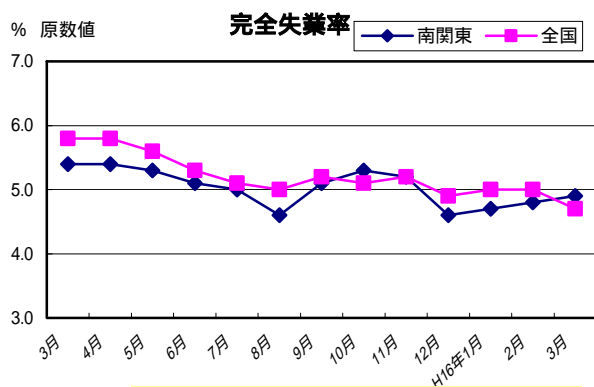
出所:埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所:埼玉労働局「労働市場ニュース」

3月の新規求人倍率は1.10倍と、前月比0.09ポイント改善。

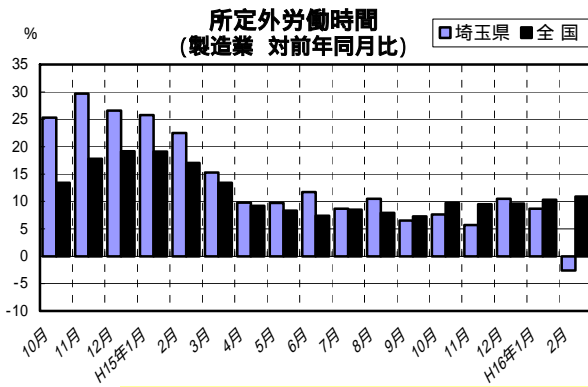
前年同月比では、サービス業や製造業をけん引役に、15か月連続で増加。



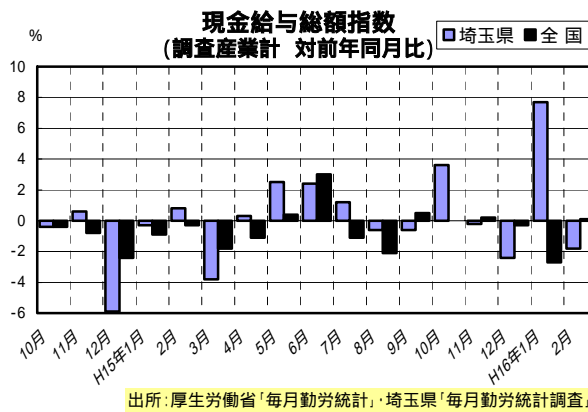
出所:埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

3月の完全失業率(南関東)は4.9%と、前月より0.1ポイント悪化。

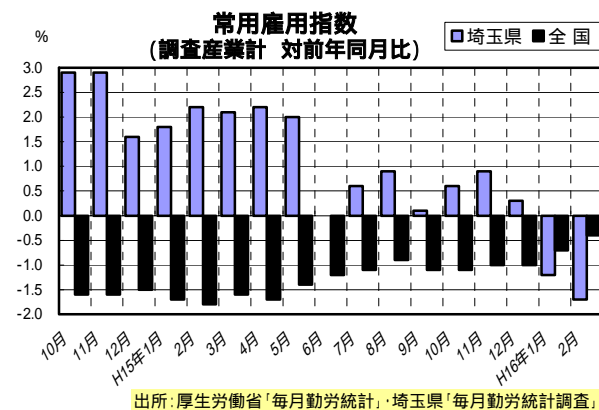
前年同月比では0.5ポイントと、2か月ぶりに前年実績より改善した。



2月の所定外労働時間（製造業）は19.0時間。  
前年同月比は 2.6ポイントと24か月ぶりに前年実績を下回った。



2月の現金給与総額指数（季節調整済値2000年=100）は95.8となり、前月比 7.2ポイント低下。  
前年同月比は 1.8ポイントと2か月ぶりに前年実績を下回った。



2月の常用雇用指数（季節調整済値 2000年=100）は100.0となり、前月比 0.3ポイント低下。  
前年同月比は 1.7ポイントと2か月連続して前年実績を下回った。

### 【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとしてします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

### (3) 物価動向

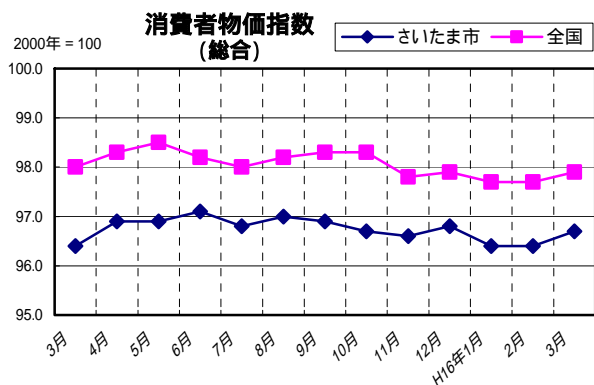
#### おおむね横ばい

3月の消費者物価指数(さいたま市 2000年=100)は96.7となり、前月比(季節調整値)+0.3%と3か月ぶりに上昇。

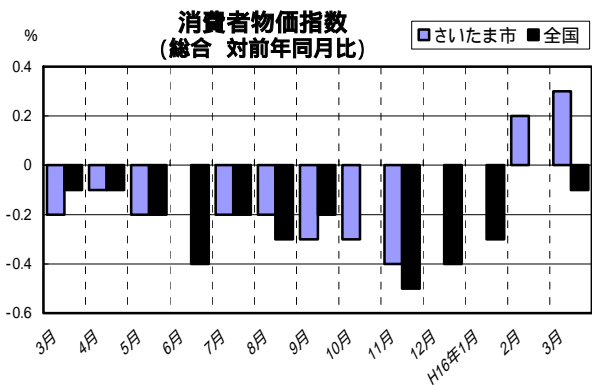
前年同月比も+0.3%と、2か月連続で前年水準を上回った。

前月比の上昇要因を寄与度でみると、「被服及び履物」(特に衣料、下着類)などの上昇が要因となっている。

前年同月比の上昇要因は「食料」(特に穀類、果物)などが上昇したことが主な要因。



出所:総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



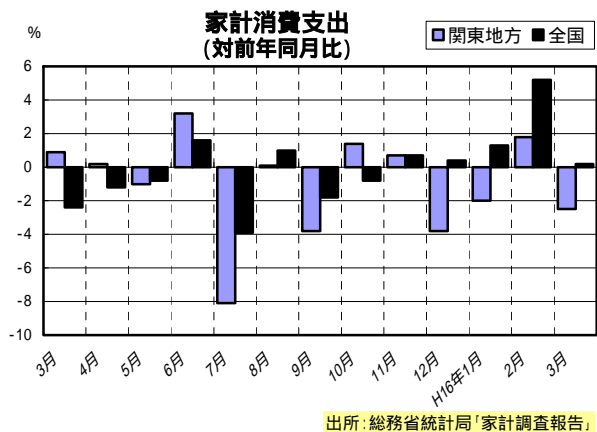
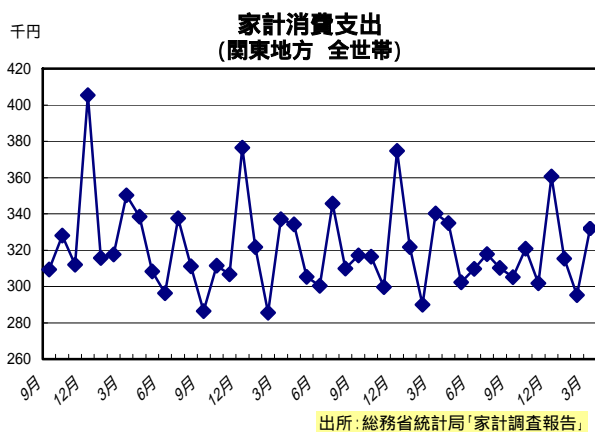
出所:総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



## (4) 消費

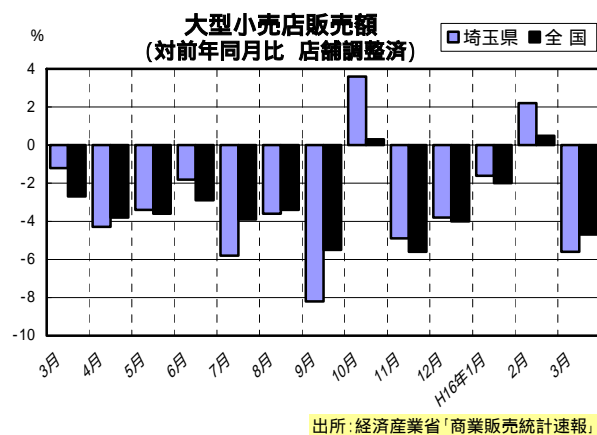
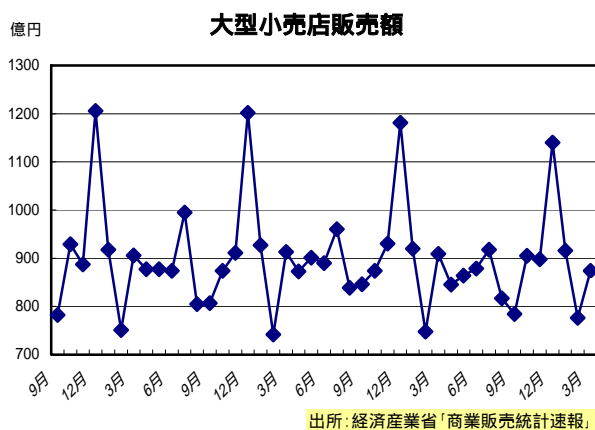
### 一進一退

3月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、331,844円となり、前年同月比 2.5%と2か月ぶりに減少。

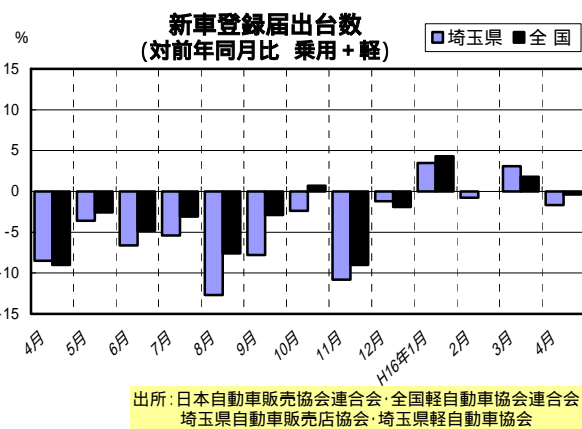
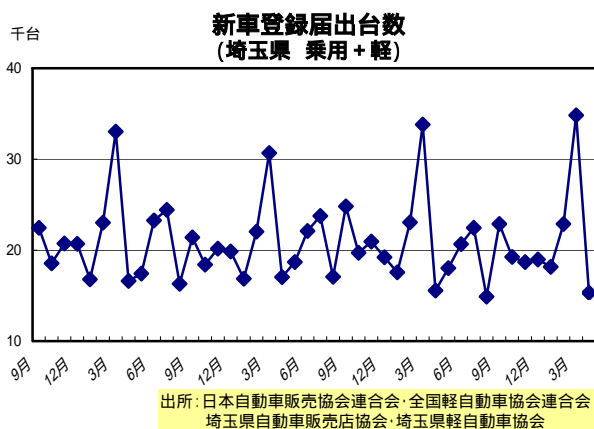


3月の大型小売店販売額は、874億円となり、店舗調整済前年同月比は 5.6%と2か月ぶりに減少。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）、スーパー（同227店舗）ともに、曜日要因（土、日曜日が合わせて前年より3日減）に加え、天候不順（寒暖の差が大）の影響により、春物衣料等の季節需要が伸び悩み、それぞれ店舗調整済前年同月比が 3.7%、 6.5%と前年を下回った。



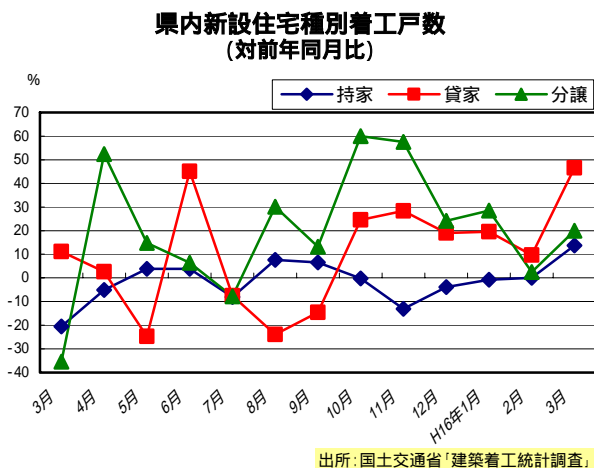
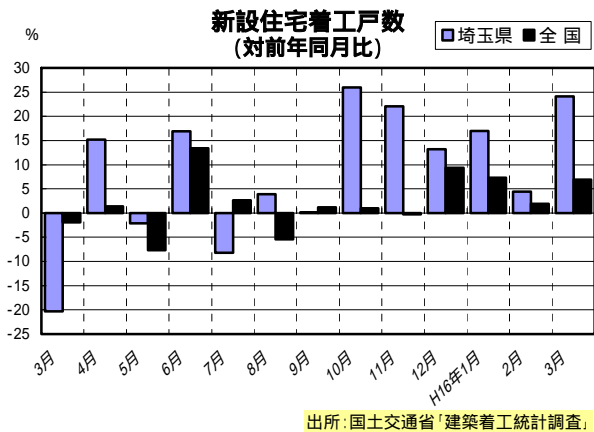
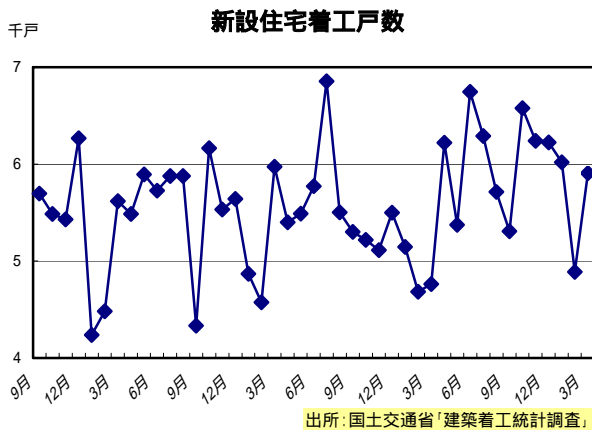
4月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、15,313台となり、前年同月比 1.7%と2か月ぶりに減少。



## (5) 住宅投資

### 増加している

3月の新設住宅着工戸数は5,909戸となり、前年同月比+24.1%と8か月連続して前年実績を上回った。



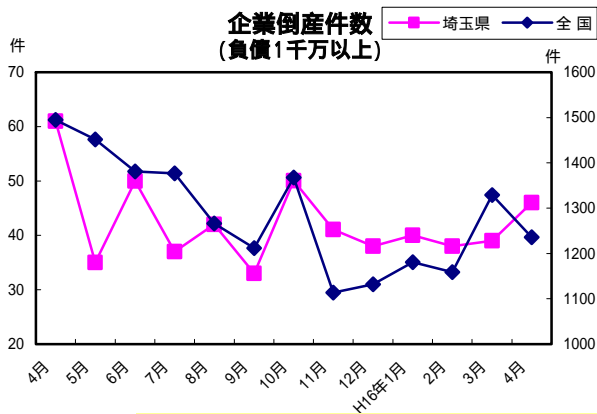
着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+13.7%)、分譲(同+20.0%)、貸家(同+46.6%)のすべて増加し、全体では前年同月比+24.1%となった。

## (6) 企業動向

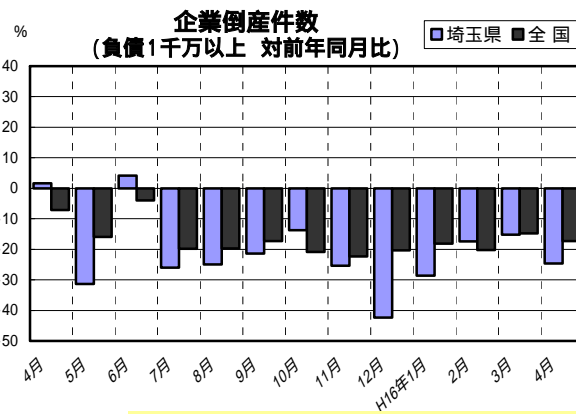
### 沈静化傾向

4月の企業倒産件数は46件となり、前年同月比 24.6%と10か月連続して減少。倒産件数は、このところ減少沈静化している。

4月の負債総額は、60億円超の大型倒産があり、合計で113億9千万円。前年同月比では+70.3%と8か月ぶりに増加となった。



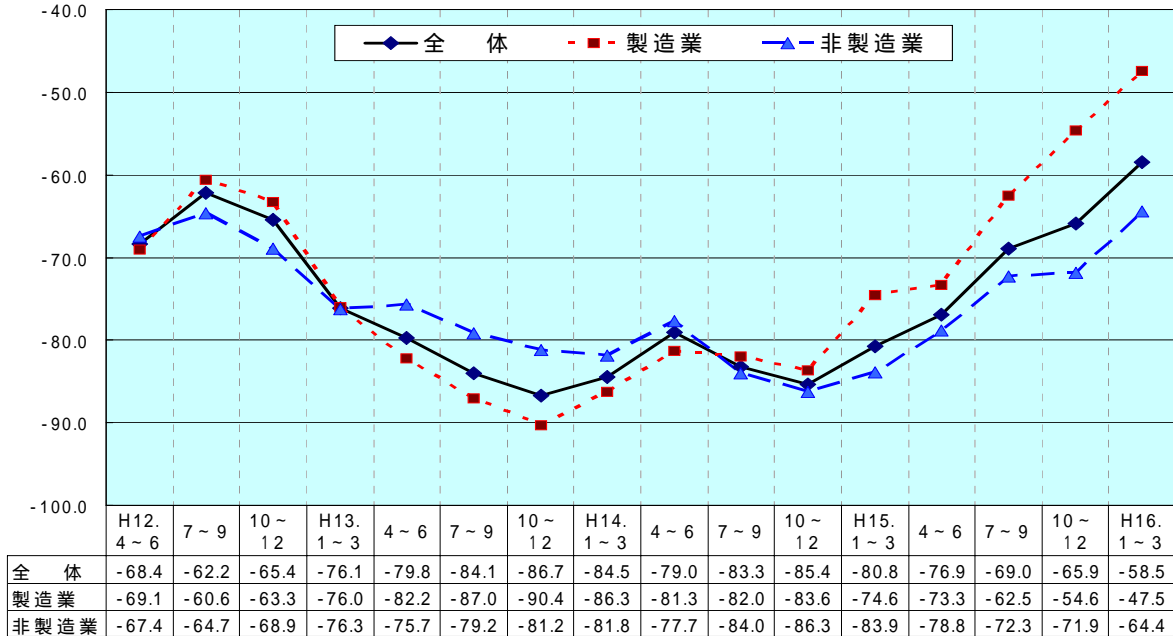
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

平成16年3月調査の埼玉県労働商工部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、経営者の現在の景況感で「好況」と回答した企業は4.5%、「不況」と回答した企業は63.0%で、景況感のD Iは 58.5となった。前期と比較すると7.4ポイントの上昇となり、厳しい水準ながら5期連続で改善した。

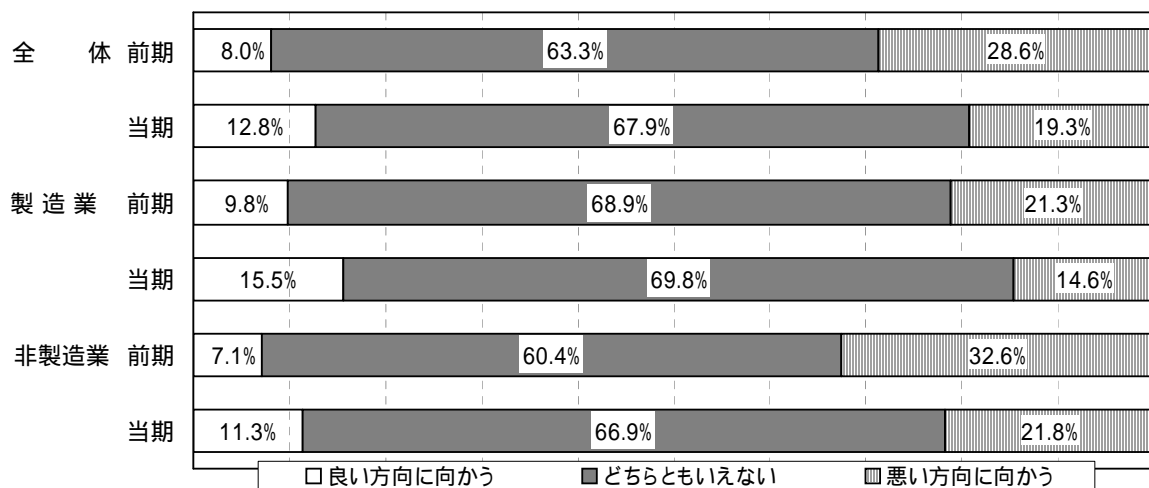
**- 景況感のD Iの推移 -**



(回答企業数 1,920社)

今後の景気見通しについては、「悪い方向に向かう」と回答した企業は19.3%、「どちらともいえない」とした企業は67.9%あり、依然として先行き不透明感が強いながら、「良い方向に向かう」と回答した企業は12.8%となり、前期の8.0%に比べ4.8ポイント改善した。

**- 今後の景気見通し -**



(回答企業数 1,862社)

D I (ディフュージョンインデックス) : 増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する。

平成16年2月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成16年1～3月期（現状判断）の**景況判断BSI（全産業）**は4.4と、2期ぶりに「下降」超に転じた。

また、先行きについて全産業でみると、再び「上昇」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（季節調整済み）

（単位：%ポイント）

	15年10～12月 前回調査	16年1～3月 現状判断	16年4～6月 見通し	16年7～9月 見通し
全規模	0.5	4.4	6.1	6.9
製造業	11.1	0.4	14.5	9.4
非製造業	4.7	6.4	0.1	4.5
大企業	15.1	13.9	13.3	7.3
中堅企業	8.5	1.7	19.3	15.6
中小企業	14.0	17.3	4.8	2.9

（回答企業数201社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

平成16年1月調査の埼玉りそな産業協力財団「埼玉県内設備投資動向調査」において、2004年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、全産業で51.9%と、前年度調査（2003年1月実施）の50.0%から1.9ポイント上昇し、微増ながら2年連続の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（「計画あり」の割合 単位：%）

	2003年度 (03年1月調査)	2004年度 (04年1月調査)	増減
全産業	50.0	51.9	1.9
製造業	61.5	58.7	2.8
非製造業	38.3	43.0	4.7

（回答社数：214社）

### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成16年3月を中心に》

2004年5月13日

#### 《 管内経済は、緩やかに回復している 》

##### ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

##### 経済情勢の概況

###### 鉱工業生産活動

鉱工業生産は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、前月比で2か月連続の低下となったが、前年同月比では19か月連続の上昇となっており、引き続き持ち直しの動きがみられる。

主要業種の生産動向をみると、一般機械工業はフラットパネル・ディスプレイ製造装置等の生産が引き続き好調なことから、持ち直しの動きがみられる。電子部品・デバイス工業は、携帯電話向け半導体等の需要が好調なことから、引き続き上昇傾向にある。化学工業（除・医薬品）は、堅調に推移している。輸送機械工業は、ディーゼル規制によるトラック買い換え需要が一段落した影響等により低下しているが、引き続き高水準にある。情報通信機械工業は、固定通信装置の自治体向け需要が減少したことなどから、このところ低下している。なお、全国の製造工業生産予測調査によると、4月、5月ともに上昇を予測している。

###### 消費・投資などの需要動向

個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられる。

大型小売店販売額は、曜日要因（土、日曜日が合わせて3日減）に加え、天候不順（寒暖の差が大）の影響により、春物衣料等の季節需要が伸び悩んだことから、2か月ぶりに前年を下回った。業態別では、百貨店は2か月ぶりに前年を下回り、スーパーは引き続き低調に推移している。

コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。家電販売額は、テレビやDVD等のデジタル家電が引き続き好調に推移しているものの、曜日要因等により、2か月ぶりに前年を下回った。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、新型車効果等から、3か月連続の増加となっている。

実質消費支出（家計調査、勤労者世帯）は、おおむね横ばいで推移している。また、景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向調査）は、改善が続いている。

### 住宅着工は、このところ増加している。

新設住宅着工戸数は、貸家、分譲住宅が東京圏を中心に引き続き増加し、また持家も5か月ぶりに増加に転じたことから、全体として6か月連続の増加となった。

### 公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、依然として低調に推移している。公共請負金額は、地方公社が増加に転じ、3セク等が引き続き増加したものの、市区町村が減少に転じ、他の全ての発注者分が引き続き減少したことから、8か月連続の減少となった。

## 雇用情勢等

### 雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は引き続き高水準で推移していることに加え、新規求人数は2か月ぶりの増加となった。事業主都合離職者数は、18か月連続で前年を下回っている。南関東の完全失業率は、このところ前年を下回っている。

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

### 企業倒産件数は、減少している。

企業倒産件数は9か月連続の減少となった。



財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2004年4月  
 (次回は10月発表予定)

(総括判断)

**緩やかな回復の動きがみられる。**

(総括判断の理由)

個人消費に持ち直しの動きがみられるなか、住宅建設は順調に推移している。また、設備投資が増加しており、生産活動は持ち直している。

なお、雇用情勢は依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額は、全体的にはおおむね横ばいで推移しているものの、百貨店販売に持ち直しの動きがみられる。 乗用車販売は、小型車が低調に推移しているものの、普通車等が前年を大きく上回っており、全体的には堅調に推移している。 コンビニエンスストア販売は堅調に推移している。 なお、さいたま市の実質消費支出は前年を下回って推移している。
住宅建設	順調に推移している。	持ち家がやや弱い動きとなっているものの、貸家や分譲住宅が大幅に増加している。
設備投資	増加している。	製造業、非製造業ともに増加している。
産業活動	持ち直している。	一般機械がおおむね横ばいで推移しているなか、輸送機械で増産の動きがみられる。また、電気機械は持ち直しつつある。
企業収益	15年度下期、通期は増益見込み、16年度上期は増益見通しとなっている。	全産業で見ると、15年度下期は前年比12.9%、通期は同13.3%の増益見込み、16年度上期は同27.9%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている。	16年1-3月期の景況判断BSIは、4.4%ポイントと2期ぶりに「下降」超に転じている。
雇用情勢	依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている。	有効求人倍率は持ち直しの動きが続いているものの、常用雇用指数は前年を下回って推移している。

**(総括判断)**

**緩やかに回復の過程を辿っている。**

**(今回のポイント)**

個人消費に持ち直しの動きがみられるなか、住宅建設は順調に推移しており製造業の生産は持ち直しの動きが続いている。企業収益は増益が見込まれ、設備投資も増加している。

なお、依然として厳しい雇用情勢も持ち直しの動きが続いている。

**(具体的な特徴等)**

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きがみられる。	<p>実質消費支出は、概ね横ばい圏内で推移している。</p> <p>大型小売店販売は持ち直しに向けた動きがみられ、コンビニエンスストア販売は、前年を上回って推移している。</p> <p>家電販売は、概ね横ばいで推移しており、乗用車販売は、持ち直しの動きがみられ、旅行取扱高は、下げ止まりの兆しがみられる。</p>
住宅建設	順調に推移している。	持家は弱含んでいるものの、貸家、分譲は順調に推移している。
設備投資	このところ増加している。	<p>法人企業統計調査によれば、全産業で前年同期比10.1%増加している。</p> <p>また、管内主要企業ヒアリングでみると、15年度は全産業で増加する実績見込みとなっている。</p>
輸出入	輸出は増加している。輸入は概ね横ばいで推移している。	<p>輸出入ともに対アジアで増加している。</p> <p>なお、足元で中東からの輸入が減少している。</p>
産業活動 (製造業)	足元で一服感がみられるものの、持ち直しの動きが続いている。	足元では一服感がみられるものの、輸送機械は高水準を維持し、化学が堅調に推移しており、一般機械や電子部品・デバイス、情報通信機械で緩やかながら増産傾向が続いている。

個別項目	今回の判断	主な特徴
(非製造業)	サービス業では、リース業は弱い動きが続いているものの、広告業は概ね横ばいとなっており、情報サービス業が持ち直している。通信業は足元で弱い動きとなっている。	<p>情報サービス業は、システム等管理運営受託が増加しているほか、主力のソフトウェア開発等が持ち直している。</p> <p>リース業は、情報関連機器に持ち直しの兆しがみられる。</p> <p>広告業は、主力のテレビ向けの売上高がこのところ減少している。</p> <p>通信業は、移動系の売上高の増勢が鈍化している。</p>
企業収益	15年度下期、通期とも増益見込み。16年度上期も増益見通し。	15年度下期の経常損益は、電気機械、輸送用機械などで減益を見込んでいるものの、運輸・通信、事業所サービスなどで増益を見込んでいることから前年同期比6.2%の増益見込み。
企業の景況感	改善している。	景況判断BSI(16年1~3月期現状判断)は、1.2%ポイントと2期連続で「上昇」超となっている。
雇用情勢	依然として厳しいものの、一部で持ち直しの動きが続いている。	完全失業率が高水準で推移しているものの、有効求人倍率が上昇しているほか、所定外労働時間が前年同月比増加傾向となっている。

## (2) 経済関係日誌 (4/24~5/25) (日本経済新聞等の記事を要約)

### 政治経済・産業動向

#### 4/25 G7 成長持続へ改革加速

ワシントンで開かれたG7が24日閉幕。共同声明は原油価格の高騰などに懸念を示したが、世界経済の順調な拡大をアピールする内容。

#### 4/27 郵政改革 郵貯など政府保証廃止

政府は郵政民営化の中間報告を決定。2007年4月から郵便、貯金、簡保の3事業を段階的に民営化し、5~10年の移行期間を経て最終的に民営化する方針。

#### 5/5 大手スーパー 新規出店投資7割増

大手スーパー5社の04年度新店投資額は前年比76%の大幅増。工場跡地などで出店用地が増えていることから、各社が巨艦店を積極的に出店する計画。

#### 5/7 原油高じわり製品に浸透

地政学リスクにより、原油相場が13年半ぶりの高値。デフレの中、消費者に近いほどものの値上げは浸透しにくい、ガソリン価格引き上げなどの動きも。

#### 5/8 上場企業最高益。「中国」「資産効果」けん引

企業の04/3期決算は2年連続で売上高が増加し、従来のリストラ頼みの増益から増収に支えられた利益増への転換が浮き彫りに。中国の需要拡大と株価上昇が追い風。

#### 5/12 トヨタ 日本企業初の連結純利益1兆円突破

トヨタの04/3期の連結決算は、純利益が前期比55%増の1兆1620億円となった。北米市場の好調さに加え、足かせだった欧州やアジアの収益が好転。

#### 5/14 電子部品大手7社、内6社が増益

京セラなど電子部品大手の04/3期決算が出揃い、デジタル家電などの新規需要を背景に純利益が拡大。今期も在庫管理強化、分野を絞った戦略で業績伸長を狙う。

#### 5/17 新産業 重点7分野を育成 300兆円市場に

経産省の新産業創造戦略が明らかに。燃料電池、ロボットなど日本が最先端の技術を有する7分野を支援、現在2百兆円強の市場を2010年に3百兆円に育てる。

#### 5/20 「ものづくり白書」請負・業務委託、製造業の67%活用

03年度版白書では、製造業の過半が、人件費が安く雇用調整し易い請負や業務委託を活用しているが、技能伝承や品質管理に悪影響が及びかねないことも指摘。

#### 5/25 銀行5グループ黒字転換

04/3期の大手銀行7グループの決算は、不良債権処理損失の減少や株価上昇を背景に5グループで黒字転換。不良債権比率も平均5.2%と前期比2.0ポイント低下。

## 市場動向

### 4 / 24 日経平均続伸 7日ぶりに1万2千円台に

23日の日経平均は140円56銭高の12,120円60銭。米株の大幅高や1ドル = 109円台の円安水準を受け、輸出関連銘柄が上昇。

### 4 / 27 日経平均 今期最高値

26日の日経平均株価は3日続伸し、終値は12,163円89銭と年初来高値を更新。東京市場は3月決算の本格化を前に、好業績発表を先取りする展開。

### 5 / 1 日経平均・円相場大幅続落

30日の日経平均は242円50銭安の11,761円79銭。円相場は1円39銭円安・ドル高の110円43銭。米中の金利上昇懸念が弱材料に。

### 5 / 7 日経平均4日続落6日終値は190円45銭安の11,571円34銭

6日の東京市場は株式が大きく下げる一方で円が対ドルで急伸（1円47銭円高の108円96銭）。米中の金融政策を材料に相場の振幅が広がりやすい状況。

### 5 / 8 日経平均132円52銭安の11,438円82銭

米国の早期利上げ懸念を背景に3月25日以来の11,500円割れ。

### 5 / 11 日経平均11,000円下回る

10日の日経平均は今年最大554円12銭安の10,884円70銭。米雇用統計が市場予測を上回り、早期利上げへの警戒感が更に強まった。

### 5 / 13 日経平均株価 大幅続伸

前日の米株値反発に加え外国証券経由が11日ぶりに買越しとなり、買い安心感が広がった。終値は246円40銭高の11,153円58銭。

### 5 / 14 日経平均反落、328円48銭安の10,825円10銭

13日の東京証券市場は、米中の金利、原油価格の上昇を警戒し、外国人投資家の利益確定売りが先行。市場予想を下回った3月の機械受注も相場下げを加速。

### 5 / 14 円相場大幅反落

13日の東京外国為替市場は、前日比1円28銭円安ドル高の113円83銭。国内株価の下落を手がかりに海外投機筋などが円売り・ドル買いを進めた。

### 5 / 18 日経平均大幅反落

17日の日経平均は344円58銭安の10,505円5銭。UFJHDが04/3期業績予測を再び下方修正する見通しとなったことなどから銀行株を中心にほぼ全面安。

### 5 / 22 日経平均1万1,000円回復、7営業日ぶり

21日の日経平均は208円21銭高の11,070円25銭。国内機関投資家から押し目買いが入り内需関連株中心に幅広い銘柄が値上がり。

## 景気・経済指標関連

### 4 / 27 企業の景況感、15年ぶり高水準【内閣府 法人企業動向調査】

1～3月の企業の景況判断指数は29となり、前期に比べ11ポイント上昇。好調な輸出に引っ張られ企業の業績が改善しているのが背景。

### 4 / 28 消費者心理 4四半期連続で改善【内閣府 消費動向調査】

3月の消費者態度指数は42.5で2000年12月調査以来約3年ぶりの高水準。内閣府は消費の基調判断を「持ち直している」から「改善している」へ上方修正。

### 5 / 12 11か月ぶり50%割れ【内閣府 景気一致指数】

3月の景気動向指数は一致指数が38.9%と、景気判断の分かれ目となる50%を下回った。ただ先行指数は80%に達し、回復基調に変化はないとみられる。

### 5 / 13 消費者心理一段と改善【内閣府 消費者動向調査】

4月の消費者態度指数は前月比2.7ポイント上昇の45.4となり約7年半ぶりの高水準に。雇用環境に関する指数が12年半ぶりの水準まで上昇したことが主因。

### 5 / 14 機械受注1～3月 5.6%減【内閣府 機械受注統計】

1～3月期の機械受注は前期比5.6%減。4～6月期の見通しも非製造業の不振により3.2%減少。2期連続のマイナスが実現すれば02年の景気の「谷」以来に。

### 5 / 14 街角景気 最高に【内閣府 景気ウォッチャー調査】

4月の現状判断指数は前月比2.0ポイント上昇し55.7と過去最高。回復の遅れていた北海道でも上昇し、国内全ての地域で横ばいを示す50を上回った。

### 5 / 17 設備投資全産業5.5%増【日経新聞社 04年度設備投資動向調査】

日経新聞社が1,782社を対象に行った調査で、04年度の設備投資の当初計画額が製造業で前年度実績見込みを10.1%上回り9年ぶりの2桁増。デジタル家電向けが好調な電気機器や素材の伸びが目立ち、全産業でも5.5%増と2年連続で増加。

### 5 / 17 経常黒字最高に【財務省 03年度国際収支速報】

03年度の経常収支の黒字は前年度比29%増の17兆2,600億円。5年ぶりに過去最高を更新。アジア向けを中心とした輸出拡大が主因で外需主導の回復を裏付け。

### 5 / 19 1～3月のGDP 実質年率換算で5.6%増【内閣府】

1～3月期のGDPは個人消費が堅調だったほか、住宅投資が伸び8期連続のプラス成長。企業部門の回復が家計に波及しつつあり、着実な景気回復を裏付け。

### 5 / 21 景気判断据え置き【日銀金融経済月報】

5月の金融経済月報の基調判断は「緩やかな回復を続けており、国内需要も底堅さを増している」と4月判断を踏襲。総裁は金融緩和を維持する姿勢を発表。

## 地域動向

### 4 / 28 県内企業 上場意欲高まる【帝国データバンク】

今年4月以降に上場を予定・希望する県内企業は52社と、前年調査から44.4%増。景気回復の兆しや株式相場の上昇を背景に、企業の上場意欲が高まっている。

### 4 / 29 埼玉高速、赤字70億円

埼玉高速鉄道の03年度決算は最終損益が70億円の赤字となった。最終赤字は開業以来3期連続。本業の収支状況を示す基礎的収支は約10億円と初の黒字に。

### 5 / 7 中小支援2組織を統合

県は中小企業振興公社と創造的企業投資育成財団を4月をメドに統合する方針。民間金融機関がVCを立ち上げるなか、統合を機にVC事業から撤退する考え。

### 5 / 7 自治体新規採用上向く

首都圏の自治体で05年春の職員の新規採用数を増やす動きが出てきた。東京都や神奈川県、新宿区などが今後の退職者の増加に備え採用数を増やす予定。

### 5 / 13 就職内定率89.7% 3年ぶりに上昇【埼玉県教育局】

県立高校（155校）を今春卒業して就職を目指した人の3月末時点の内定率は前年比4.1ポイント上昇。上昇は3年ぶり。

### 5 / 14 ボーナス7年ぶり増【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな財団は、県民が受け取る今夏のボーナス総額が7年ぶりに前年実績を上回ると予測。今後個人消費の拡大につながる可能性もありそう。

### 5 / 18 県育成の映像産業活発に

SKIPシティに入居する映像ベンチャー企業が相次いで長編映画を制作する。地域経済の起爆剤として県が育成する映像関連産業の活動が活発化してきた。

### 5 / 19 県内の「士業」中小の事業再生支援

県内の公認会計士や中小企業診断士らが、中堅・中小企業の事業再生支援業務を柱とするNPO法人を設立。専門分野の支援体制を整え、地域活性化を目指す。

### 5 / 19 2000事業を総点検

上田知事は県政事業の総点検などに取り組む「県政改革3つの挑戦」を発表。県がやるべき仕事は何かを今一度見直し、撤退すべきところは撤退するとした。

### 5 / 25 県内銀行貸出金7か月連続増【日本銀行】

3月末時点の県内銀行の貸出金は12兆734億円で7か月連続増。前年比では全国が4.8%減に対し埼玉は3.7%増。建て「売りを中心に住宅ローンの資金需要が強い。

### (3) 県内の主な動き

2004年5月現在

平成16年	秋	第59回国民体育大会(67市町村で開催)
	秋	第4回全国障害者スポーツ大会
	秋	さいたま新都心ショッピングモール開業
平成17年度		つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定
17年度		浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定
平成18年度		彩の国資源循環工場完成予定(寄居町) 高速埼玉新都心線(新都心~第二産業道路)開通予定
平成19年度		圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定
平成21年度		東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定
平成27年度		埼玉高速鉄道 浦和美園~岩槻間開業予定



## **4 経済指標の解説**

### **【鉱工業指数】**

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割しかカバーしていませんが、生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

### **【有効求人倍率】**

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

### **【完全失業率】**

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

### **【所定外労働時間指数】**

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

### **【現金給与総額指数】**

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### **【常用雇用指数】**

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

### **【消費者物価指数】**

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

### 【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

### 【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成16年6月2日

作成 埼玉県総合政策部 改革政策局

政策支援・企画担当 大畑・天野

電話 048-830-2141

Email [a2103-01@pref.saitama.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.jp)